



SDGs・ESGに関する報告書 2020

ステークホルダーの皆様へ

永大産業では、年度毎に統合報告書「EIDAIレポート」を発刊し、ステークホルダーの皆様へ、当社の事業活動やESGの取り組みなどについてお知らせしてまいりました。2020年度も同様に報告書の発刊準備を進めておりましたが、事業活動につきましては、コロナ禍をはじめとする市場環境の変化に伴い、新たな取り組みを含めグループ全体の計画の見直しを進めているところでございます。そこで2020年度版は「SDGs・ESGに関する報告書2020」とタイトルを変更のうえ、当該事項について開示すべき情報をまとめ、Web上でのみ公開させていただくことといたしました。なお、2021年度版の「EIDAIレポート」は、今年秋頃の発刊を予定しております。

かかる事情をお汲み取りのうえ、今後とも当社に対するご支援、ご協力を賜りますよう、謹んでお願い申し上げます。

永大産業は製品の原材料に合法性が確認された木材を使用し、クリーンウッド法の定める木材関連事業者として事業活動を推進します。さらに木質製品の再資源化に取り組み、それが困難なものについてはバイオマス発電を行い、再生可能エネルギーの創出に努めます。当社は今後も資源を無駄なく利用し、木材産業の持続的かつ健全な発展に貢献します。

住宅資材事業 [建材分野]



住宅資材事業 [内装システム分野]



住宅資材事業 [住設分野]



木質ボード事業 [パーティクルボード分野]



目次

目次/編集方針	01
●BCM(事業継続マネジメント)の取り組み	02
●事業を通じたSDGsの取り組み	03
●ESGの取り組み	04
ENVIRONMENT 環境	
環境方針/炭素固定の取り組み	05
地球温暖化防止への取り組み	06
マテリアルバランス/産業廃棄物削減の取り組み	07

SOCIETY 社会	
従業員とともに/お客様とともに	08
地域社会とともに	09
GOVERNANCE ガバナンス	
リスクマネジメント/コーポレートガバナンス体制	10
コンプライアンス	11
●企業情報	
事業概況	12
会社概要	14
役員・執行役員/株式情報	15

編集方針

発行の目的

本報告書は、永大産業の環境、社会、企業統治に関する活動を、広く知っていただくために発行しています。

編集方針

編集にあたっては、毎年開示すべきSDGsの進捗状況や、ESG(環境、社会、企業統治)の取り組みを重視しました。

報告対象範囲

永大産業株式会社
一部グループ会社の報告を含みます。

参考ガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン」(2012年版)
一般財団法人日本規格協会
「ISO26000:2010」

対象期間

本誌は原則、2019年度(2019年4月~2020年3月)の活動を掲載していますが、発刊時期を鑑み、一部2020年度の報告も含んでいます。

お問い合わせ先

〒559-8658
大阪市住之江区平林南2-10-60
永大産業株式会社 マーケティング部広報課
TEL:06-6684-3058 FAX:06-6684-3051

BCM(事業継続マネジメント)の取り組み

経営五カ年計画「EIDAI Advance Plan 2023」

当社は持続可能な成長を目指して、2019年に経営五カ年計画「EIDAI Advance Plan 2023」を策定しました。この計画は6つの基本方針からなり、現在は新型コロナウイルス感染拡大の影響で、具体的な目標数値の発表は差し控えていますが、今後もこの方針に則って

取り組んでいくことには変わりはありません。計画内でBCM(事業継続マネジメント)については、特に4「生産性の向上とグループ全体での生産体制の最適化」と5「物流及び情報システムの改革を推進」で、当社の姿勢を明らかにしています。

EIDAI Advance Plan 2023 6つの基本方針に則した事業活動

- 1 お取引先様及びエンドユーザー様にご満足いただける製品品質とサービスの提供**
品質管理体制の徹底強化や市場ニーズを把握した販売政策の展開を実施し、質の高い製品とサービス、信頼を提供
- 2 住宅分野でのシェアアップと新設住宅着工戸数に依存しない事業構造への転換**
多様なニーズやライフスタイルの変化を取り入れた製品開発・拡充及び幼稚園舎などの非住宅分野の開拓と拡販
- 3 木質ボード事業の強化と拡大**
需要が見込まれるパーティクルボードをはじめとした木質ボード事業の売上拡大、収益向上
- 4 生産性の向上とグループ全体での生産体制の最適化**
事業継続マネジメント(BCM)を考慮した生産体制の最適化、製造スキルの向上及び自動化や作業負担軽減の推進による生産性の改善
- 5 物流及び情報システムの改革を推進**
BCMの強化と安定したサプライチェーンを構築し、労働人口減少への対応を含め、経営基盤を強化
- 6 SDGsの取り組み**
これまでの事業活動に加え、今後新たに展開する方針や施策を通じて持続可能な開発目標(SDGs)に貢献

○生産拠点

【ENボード株式会社】

当社は2019年5月、首都圏、中部圏での生産販売体制を強化し、併せてBCMの取り組みの一環として、日本ノボパン工業株式会社(本社:大阪市)と合併で、木質ボード(パーティクルボード)を生産・販売するENボード株式会社(本社:静岡県駿東郡小山町)を設立しました。現在、新工場を

建設中で、2021年度中の完成を目指しています。操業すれば、当社グループの生産拠点として、敦賀PB工場(福井県敦賀市)、永大小名浜(福島県いわき市)に次いで、3番目の生産拠点となります。なお、新工場建設に伴い、当社は2019年9月末をもって、山口PB工場での生産を終了しました。



関東住設産業株式会社

【関東住設産業株式会社】

当社は住設事業の拡充と、首都圏における安定的な供給ネットワークを構築するため、2020年3月、株式会社ノーリツの連結子会社である株式会社アールビーから事業の一部を譲り受け、同年4月、関東住設産業株式会社(群馬県前橋市)を設立しました。同社は同年7月に操業し、現在、システムキッチンと洗面化粧台の製造、販売を行っています。これにより当社グループにおける生産拠点は、大阪住設工場(大阪府堺市)と合わせ2拠点となりました。

○物流拠点

当社では、緊急災害時における製品の保管や荷役作業の役割を果たす物流拠点の整備を進めており、2020年10月、埼玉県に草加物流センターを開設しました。また、本社敷地内にも新たな物流センターの建設を進めており、こちらは2021年夏頃の完成を見込んでいます。



建設中の本社物流センター

事業を通じたSDGsの取り組み

	事業内容と取り組み	実績	目標
E Environment	12 12 つくば責任 つくり責任 木質ボード事業における未利用材、端材、建築解体材などの有効活用と木材の循環利用	未利用材、端材、解体材のチップ使用量(トン) 2019年度実績 106,808t	2023年度目標 283,000t
	12 12 つくば責任 つくり責任 プレカットを中心とした省施工型製品の開発と廃棄物の抑制/再利用	完全正寸プレカット階段の販売比率(%) 2019年度実績 21.8%	2025年度目標 100%
	7 7 社会と環境 社会と環境 太陽光発電、バイオマス発電による再生可能エネルギーの創出	再生可能エネルギーの累計発電量(千kWh) 2015~2019年度実績 30,523千kWh	継続的な再生可能エネルギーの創出
	15 15 陸の豊かさを 保つ責任 陸の豊かさを保つ責任 南洋材から国産材への移行、推進	2019年度実績 34.9%	フローリング用基材への国産材使用比率(%) 2025年度目標 50%
	12 12 つくば責任 つくり責任 南洋材からPBへの移行、推進	2019年度実績 0% (※1)	フローリング用基材へのPB使用比率(%) 2025年度目標 10%
	S Society	11 11 住み続けられる まちづくり 住み続けられるまちづくり 「セーフケアプラス」製品群の普及を通じ、世代を超えて安心して暮らせる住空間づくり	セーフケアプラス製品群販売累計金額(百万円) 2015~2019年度実績 累計 3,226百万円
11 11 住み続けられる まちづくり 住み続けられるまちづくり 木質ボード事業での耐力面材販売促進による耐震化の推進		耐力面材PBの販売数量(トン) 2019年度実績 0t (※1)	2023年度目標 60,000t
11 11 住み続けられる まちづくり 住み続けられるまちづくり 海外市場(ASEAN諸国)での事業展開・製品販売を通じた現地の生活水準向上への貢献		海外市場での売上金額(百万円) 2019年度実績 18百万円 (※2)	2023年度目標 —(※3)
5 5 ジェンダー 平等 ジェンダー平等 働き方改革の推進		女性従業員比率(%) 2019年度実績 18.3% 新卒採用の大卒女性比率(%) 2019年度実績 28.0% 女性の育児休業取得率(%) 2019年度実績 100%	よりよい働き方の推進、継続
G Governance		3 3 気候変動に 適応 気候変動に適応 製品の品質・安全性の向上	重大製品事故発生件数(件) 2019年度実績 0件
	12 12 つくば責任 つくり責任 つくば責任 コンプライアンスの徹底	重大コンプライアンス違反(件) 2019年度実績 0件	2030年までの目標 毎年 0件
	3 3 気候変動に 適応 気候変動に適応 労働環境を向上させ 重大災害のゼロ化を維持	重大災害発生件数(件) 2019年度実績 0件	2030年までの目標 毎年 0件
	16 16 平和と公正 すべての人に 平和と公正すべての人に 平和と公正すべての人に		

※1 ENボードにおけるパーティクルボードの生産開始が2021年度からのため、2019年度の実績はありません。 ※2 EVC(永大ベトナム)、EDI(永大インドネシア)合計。
※3 コロナ禍により、現在計画を見直しています。

ESGの取り組み

ESGの取り組み

ENVIRONMENT 環境

環境方針

永大産業では、持続可能な社会の実現に寄与するため、ISO14001に準拠した環境方針を定めています。

基本方針

永大産業は、地球、社会、人との共生を通じて、環境保全に取り組み、なお一層の社会貢献を目指します。

行動指針

1 企業活動

- 1 エネルギー、水資源を有効に活用し、温室効果ガス排出量の削減に努めます。
- 2 Reduce(発生抑制)、Reuse(再利用)、Recycle(再利用)の3Rを推進し、循環型社会の発展に寄与します。
- 3 管理基準を設定し、環境負荷の大きな物質の使用・排出を抑制するとともに、汚染の予防に努めます。
- 4 合法木材の積極的な採用をはじめ、環境に配慮した資材の比率を高めます。
- 5 環境マネジメントシステムを定期的に見直し、継続的改善に取り組みます。
- 6 環境方針で定めた内容を当社で働くすべての人に周知します。

2 社会的責任

法令を遵守し、地域との連携を深め、広く社会から評価される企業を目指します。

3 情報の開示

企業活動に関する情報は随時、開示します。

炭素固定の取り組み

木材や木質ボードを用いた製品は、住宅等の中で長期間にわたり、炭素を固定する役割を果たしています。当社グループが2019年度において、木質ボード(パーティクルボード)や木製品の生産を通じて、木質ボードや木製品の生産を通じて、住宅等の中に固定した炭素量は約11万トン、二酸化炭素に換算して約40万2000トンでした。前年度より16%減少した理由は、2019年9月末で山口・平生事業所内のパーティクルボード工場を閉鎖したためです。なお新しい木質ボードの工場は2021年度に完成、操業の予定です。



※次の製品の生産量または出荷量で集計しています。
 建材製品(フローリング、室内階段等 関係会社を含む)
 内装システム製品(室内ドア、造作材等 但し最も生産量または出荷量の多いものを抽出)
 住設製品(システムキッチン、洗面台) 木質ボード(パーティクルボード、関係会社を含む)

ENVIRONMENT 環境

地球温暖化防止への取り組み

2019年度温室効果ガス排出量

永大産業の事業活動によって2019年度に排出した温室効果ガスの総量は、約4万6,400トンと前年度から19%減少しました。3事業所とも生産量または出荷量が前年度から減少し、特に山口・平生事業所では2019年9月末をもってパーティクルボードの生産を中止したことから、温室効果ガスは大きく減少しました。売上高(単独)を分母とする原単位では、前年度よりも0.17ポイント改善し、0.85となりました。

【温室効果ガス排出量 推移一覧表】 (単位: t-CO₂)

年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	前年度比
大阪	4,324	4,630	4,489	3,347	2,766	83%
製造 敦賀	24,097	24,495	24,419	19,265	17,916	93%
山口	19,994	21,013	21,605	16,651	10,092	61%
3製造拠点合計	48,415	50,138	50,513	39,263	30,774	78%
物流	16,732	18,112	18,017	15,451	13,879	90%
営業	1,381	1,263	1,212	1,187	1,040	88%
本社	1,392	1,398	1,394	1,088	725	67%
合計	67,920	70,911	71,136	56,989	46,418	81%



温室効果ガスの算出方法について

- ・電力の使用によって排出した温室効果ガスは、各電力会社の「実排出係数」を用いて算出しています。
- ・集計には社用車が消費した揮発油による温室効果ガスを含みます。
- ・「物流」の温室効果ガスは、トンキロ法に基づいて算出しています。

【エネルギー使用量と密接な関係を持つ値】 (単位: 百万円)

年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
売上高(単独)	59,446	64,369	64,666	55,765	54,738

※前回発表のEIDAレポート2019で、売上高(単独)は売上高(連結)の誤りでした。今回から売上高(単独)に改め、2015年度に遡って数値を修正しています。

【エネルギーの使用に係る原単位】

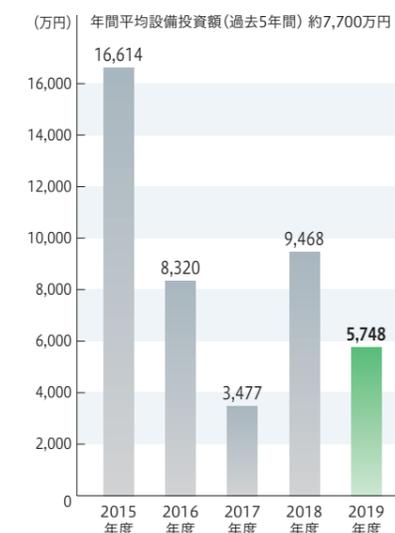
年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
エネルギーの使用に係る原単位	1.14	1.10	1.10	1.02	0.85

※売上高の変更に対応して、原単位も2015年度に遡って数値を修正しています。

省エネルギーのための設備投資

当社では、限りある資源を効率よく利用していかうと、毎年省エネルギーのための設備投資を行っています。これまでに一通りの投資を終えたため、2019年度は1件、約5,800万円の設備投資を実施し、これにより過去5年間における設備投資額の平均は約7,700万円となりました。なお、2020年度も1件、約1,300万円の設備投資を計画しています。

省エネ設備投資額の推移



【省エネ設備投資】

事業所	設備投資の内容
2018年度	<ul style="list-style-type: none"> 貼リラインコンプレッサーの更新 塗装ラインコンプレッサーの更新 建材工場照明(水銀灯)のLED化
2019年度	<ul style="list-style-type: none"> 1号150kWコンプレッサー更新 事業所内蛍光灯のLED化 3号150kWコンプレッサー更新
2020年度(計画)	<ul style="list-style-type: none"> 山口 事業所内LED化の継続 山口 コンプレッサー集中管理



マテリアルバランス

環境負荷に対するマテリアルバランス



2019年度環境会計

(単位: 百万円)

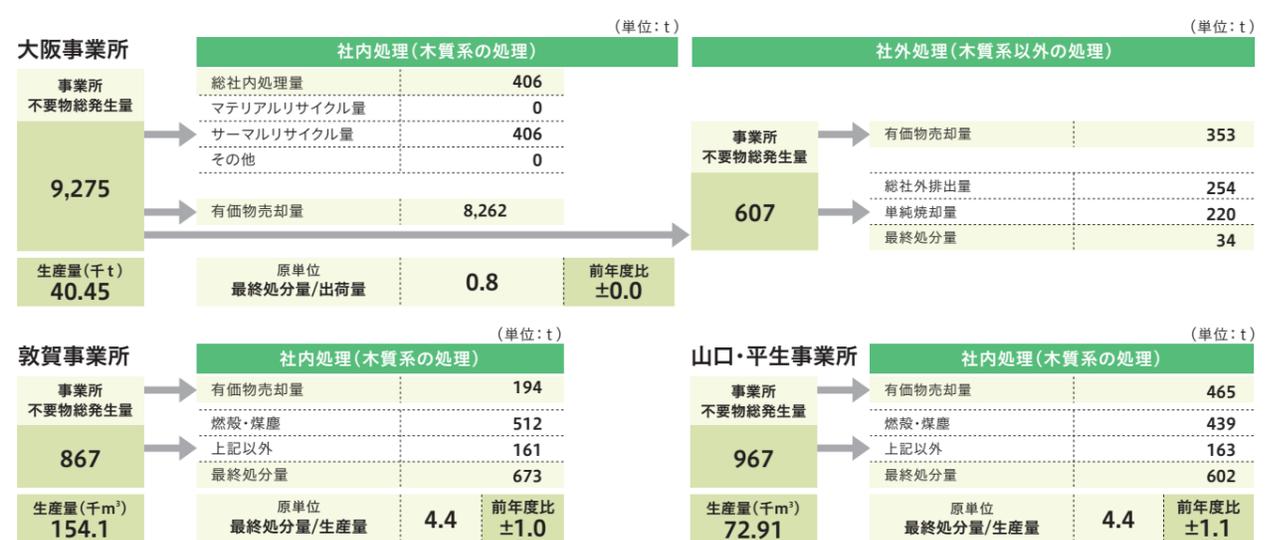
分類	主な取り組みの内容	環境保全コスト	経済効果
工場工内活動	公害防止 大気汚染防止 水質汚濁防止 その他	125	8
	地球環境保全 地球温暖化防止及び省エネルギー	102	257
	資源循環 歩留改善による資源利用率の向上 水資源の効率的利用 廃棄物のリサイクル 廃棄物の適正処分	163	115
小計		390	380
上・下流域活動	グリーン調達(CoC認証材の調達など) サプライヤーの環境管理活動支援 環境に配慮した製品の提供 省資源型製品梱包材及びリターナブル梱包材の利用	26	0
小計		26	0

(単位: 百万円)

分類	主な取り組みの内容	環境保全コスト	経済効果
管理活動	環境マネジメントシステムの整備・運用 工場の緑化、周辺地域の美化活動	17	0
小計		17	0
研究開発活動(R&D)	環境負荷の低い素材を使用した製品の開発 CoC認証材や国産木材を活用した製品の開発 製品リサイクル性向上の研究・開発 製造段階におけるVOC低減化の研究 製造段階における省エネルギー化の研究	151	0
小計		151	0
合計		584	380

- 集計範囲: 大阪事業所、敦賀事業所、山口・平生事業所
- 2019年度の環境保全コストは全て費用額で計上しています。
- 環境保全コストは584百万円、経済効果は380百万円でした。
- 参考にしたガイドライン: 環境会計ガイドライン2005(環境省)
- 対象期間: 2019年4月1日～2020年3月31日まで
- 集計方法: 参考にしたガイドラインに基づき集計

産業廃棄物削減の取り組み(2019年度)



SOCIETY 社会

▶ 従業員とともに

◆ 「新型コロナウイルス対策のガイドライン」を制定

2020年1月、日本国内で初めて新型コロナウイルスの感染例が報告されたのち、またたく間に日本全国に感染が拡大し、4月には大都市圏で緊急事態宣言が発令されました。当社では初期の段階で、パート社員や派遣社員を含む全従業員を対象に、感染予防のための「新型コロナウイルス対策のガイドライン」を定め、事業継続を脅かすリスクの低減に努めました。なお、このガイドラインは状況の変化に応じて逐次改訂を行い、社員の感染予防に役立っています。

◆ 感染拡大防止のための取り組み

ガイドラインに基づき、飛沫による感染を防ぐため、①オフィス内にパーティションを設置②玄関、廊下、エレベータの出入口、手洗所などに手指用の消毒液を設置③勤務中のマスクの着用④遠隔地とは原則、TV会議を実施⑤部門、または所課内での会議も相互に距離を置き、換気に配慮など、職場内で様々な予防措置を講じています。また、社員食堂では対面での食事や会話を遠慮するよう規定したほか、食後はテーブル等を消毒する作業を行って、集団感染のリスクを下げる取り組みを行っています。

◆ テレワーク・時差出勤などを継続

通勤時の感染リスクを下げようと、当社では①在宅勤務(テレワーク)②勤務時間を早める(遅くする)時差出勤③土日祝日での振替勤務④支障のない範囲での有給休暇の取得⑤マイカー通勤の許可などを取り入れました。これは特に期限を定めず、継続して実施することにしています。



▶ お客様とともに

◆ ご満足いただける製品品質とサービスの提供

当社では、経営五ヵ年計画の中で明示した基本方針のひとつ「お取引様及びエンドユーザー様にご満足いただける製品品質とサービスの提供」に基づき、設計、製造から販売に至るまで、CS(顧客満足)を最優先としたものづくりとサービスの提供に努めています。

◆ 具体的な施策

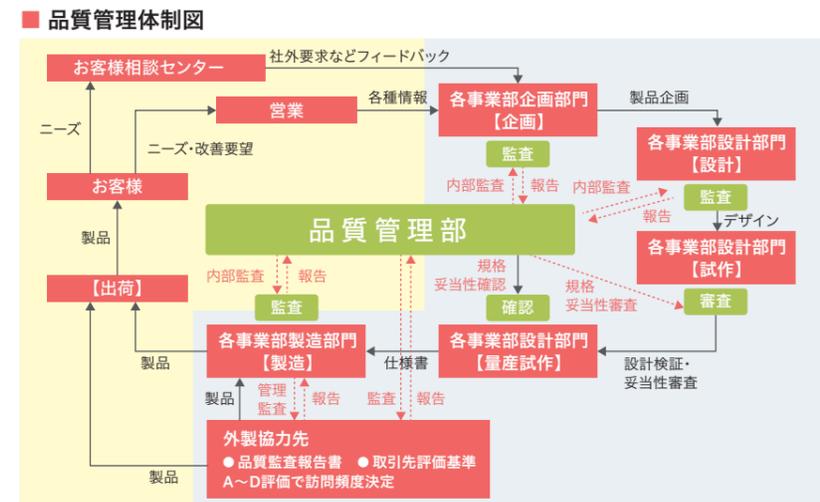
①設計・製造の各プロセスにおいては、設計段階でのレビューの充実、設備の改善、更新をはじめ、ISO9001(QMS)の基づいた品質管理体制を徹底強化します。②販売においては、市場ニーズを把握し、販売政策へと展開することにより、質の高いサービス提供に取り組みます。

◆ 品質管理体制の強化

当社は、お客様に確かな品質の製品をお届けするため、品質管理の徹底を図っています。中心となる品質管理部は、社長直轄で独立性の高い部門であり、製品の企画段階、設計段階で誤りが生じていないかを監査するとともに、協力会社でも品質の維持に努めています。さらにお客様からのニーズやご要望、営業からもたらされる各種情報を、当社のものづくりに反映させています。



独自の改善活動「EPI活動」で、さらに質の高いものづくりへ



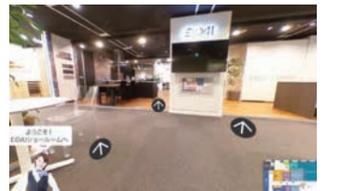
▶ お客様とともに

◆ カタログとシミュレーションツールをシームレスに連動

当社は、2020年度のSkism(スキスム)ブランド新製品の発売に合わせて「ブランドカタログ」をリニューアルしましたが、その際、非対面、非接触の状況でも、お客様ご自身で自由な空間づくりを楽しんでいただこうと、カタログには二次元コードを介して、「カラーコーディネートシミュレーション」(無料)をシームレスでリンクするようにしました。この「カラーコーディネートシミュレーション」は多彩なスキスムブランドの製品を自由に組み合わせ、その仕上がりを確認できる便利なツールです。また、この「カラーコーディネートシミュレーション」をご利用いただいた場合、その結果を再現するURLを発行できるようにしました。これにより簡単にメールでシミュレーションの結果を送信したり、フェイスブックやインスタグラムなどのSNS(ソーシャルネットワークサービス)で、共有したりすることも可能にしました。

◆ ショールーム内を疑似見学できるサービスを拡充

当社は2020年4月、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、外出を自粛せざるを得ないお客様向けに、スマートフォンやパソコンなどの画面上から、ショールーム内部を疑似見学できるサービス「ショールーム360°Web見学」の充実を図りました。このサービスは360°カメラで撮影したショールーム内部を、画面に映し出される矢印に沿って進めば、実際に展示している製品をもれなく確認できるというものです。なおこのサービスは梅田、新宿、横浜の3ショールームで展開中です。



矢印に沿ってショールーム内部を隅々まで閲覧可

◆ 遅滞なく情報を開示

新型コロナウイルスの感染初期段階では、製品の一部を海外(中国)に依存していた関係で、生産及び物流に影響が及んだため、当社は2020年2月、自社ホームページに「新型コロナウイルス感染症に関するお知らせ」という特設コーナーを設けました。以後、ホームページを通じて製品供給のご案内とともに、社内で感染者が発生した場合の措置について、遅滞なく情報の開示を行っています。



▶ 地域社会とともに(社会貢献活動)

◆ 山口県で車いすアメフトを共催

当社は2018年から一般社団法人 Wheelchair Football Japan(大阪市、糸賀亨弥代表理事)を支援していますが、2019年度は同法人との共催で、山口県では初となるイベント「みんなで車いすアメフトを楽しもう in 平生」を開催しました。会場となった平生町には当社のフローリング生産工場があり、イベントでは多くの方に車いすアメフト競技や車いすを使った介助のほか、鬼ごっこなどの遊びを体験していただきました。



◆ ソーラーランタン事業を支援

当社は2018年から、タイ・ミャンマーの山岳地域や難民キャンプなどの無電化地域に、太陽電池で発電する「ソーラーランタン」を届けるNPO法人 FAIR ROADに協賛しています。2019年度も同法人に対して支援活動を行いました。



◆ 工場見学会を開催

当社では地元密着した企業として、地域の方々に当社の事業活動への理解をより深めていただく狙いから、工場見学会を実施しています。2019年度もフローリングの主力生産工場である山口・平生事業所で工場見学会を実施しました(2020年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため自粛)。



GOVERNANCE ガバナンス

リスクマネジメント

◆ 被害最小化のための取り組み

永大産業グループでは、BCP(事業存続計画)に基づいて、人的被害および業務への影響を最小限にとどめるための「大規模災害発生時の初動対応マニュアル」を整備しています。このマニュアルでは今後巨大地震等の大規模災害が発生した場合に備え、迅速かつ確に行動するための行動基準、災害対策本部設置の判断のほか、グループ全従業員の安全確保、システム・生産設備復旧のための手順についてまとめています。

【受注システムの改善】

当社グループでは、生産に異常が生じた場合でも、遅滞なくお客様に納期の回答ができるよう、受注システムの改善を図っています。その具体的な措置として、2019年度から2020年度にかけては二次元コードを活用して、製品流通のトレーサビリティの強化に取り組んでいます。

【万が一に備えた複数拠点化】

当社グループでは、万が一の場合でも安定的な供給責任を果たせるよう、生産拠点の複数化を進めています。2019年度は静岡県で木質ボード(パーティクルボード)を生産する合弁会社ENボードの工場建設に着手しました。さらに2020年度は群馬県前橋市でキッチンや洗面化粧台を生産する関東住設産業株式会社が操業しました。

また、物流拠点では2020年度に埼玉県草加市に草加物流センターを設置するとともに、本社敷地内にも新たな物流センターの建設を開始しました(詳細は3ページに記載)。



コーポレートガバナンス体制

◆ コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様やお客様を始めとするすべてのステークホルダーから信頼され、社会から必要とされる魅力のある企業であり続けるため、コーポレートガバナンスの強化・充実を経営上の重要課題として捉え、次の5つの基本的な考え方に沿って、コーポレートガバナンス体制の構築に努めてまいります。

- ①株主の権利・平等性の確保
- ②ステークホルダーとの適切な協働
- ③適切な情報開示と透明性の確保
- ④取締役会の責務
- ⑤株主との対話

【災害発生に対する体制を強化】

当社グループでは大規模な災害が発生した場合、災害対策本部を設置し、グループ全体で素早い対応ができるよう体制を強化しました。災害対策本部は本社に設置し、社長が本部長を務めますが、当社の事業所あるいはグループ会社に被害が及ぶ場合は、事業所、グループ会社にも現地災害対策本部を置き、本社の災害対策本部と連携を取って事態の収拾にあたることとしています。2020年度は新たに関東住設産業株式会社も傘下に加わりました。

■ 災害対策本部体制図

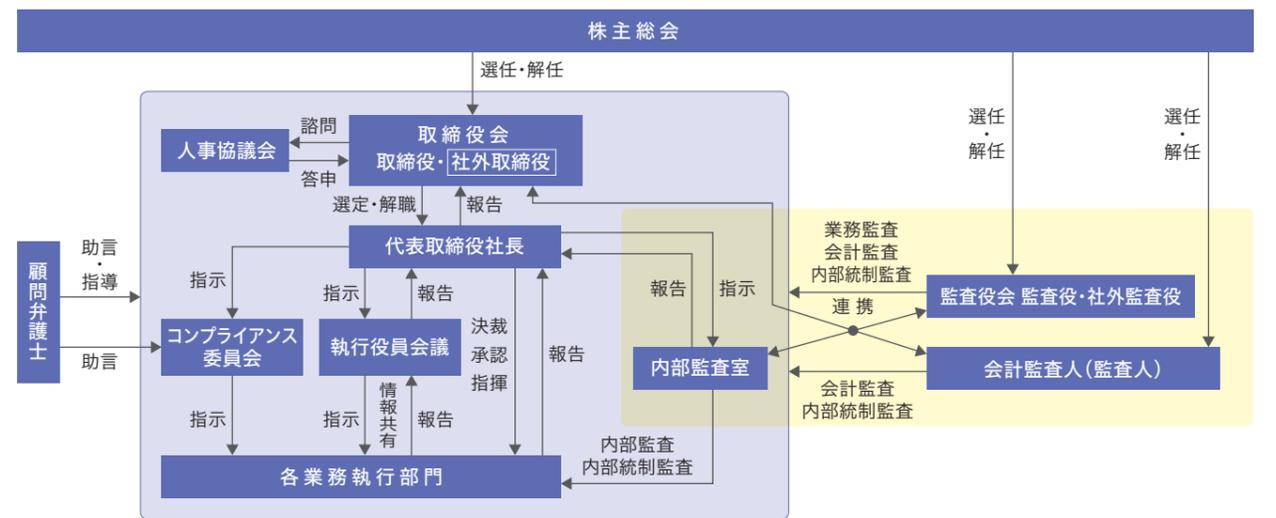


◆ 内部統制システム構築の基本方針

当社は、10項目からなる「内部統制システム構築の基本方針」を定めています。この方針には、全ての取締役及び従業員がコンプライアンスを遵守し、信頼性の向上に努めることや、当社グループに対するあらゆるリスクに備え、被害を最小限にとどめることで資産を適切に保全することを明文化しています。さらに、監査が実効的に行われるための具体的措置や反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方についても記しています。なお、この「内部統制システム構築の基本方針」は定期的に見直しを行っており、直近では2020年10月に改定し、開示しました。

コーポレートガバナンス体制

◆ コーポレートガバナンスの体制図



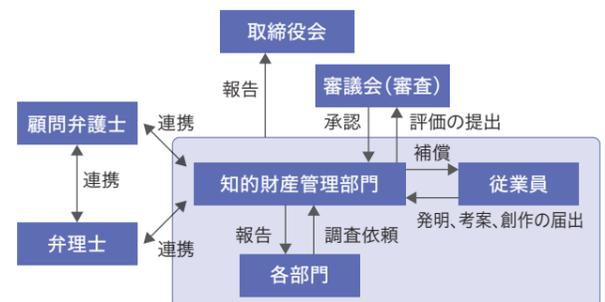
コンプライアンス

◆ 永大産業グループ行動憲章

永大産業グループにおけるコンプライアンスとは、基本理念や企業行動憲章に沿って、全従業員が法令や社内規程等のルールを守ることにとどまらず、社会的な良識に基づいて誠実に行動することです。その一環として当社グループは、企業倫理やコンプライアンスに関する姿勢や考え方を9項目にわたって「永大産業グループ行動憲章」として定め、当社ホームページ上に掲載しています。

◆ 知的財産の保全・管理

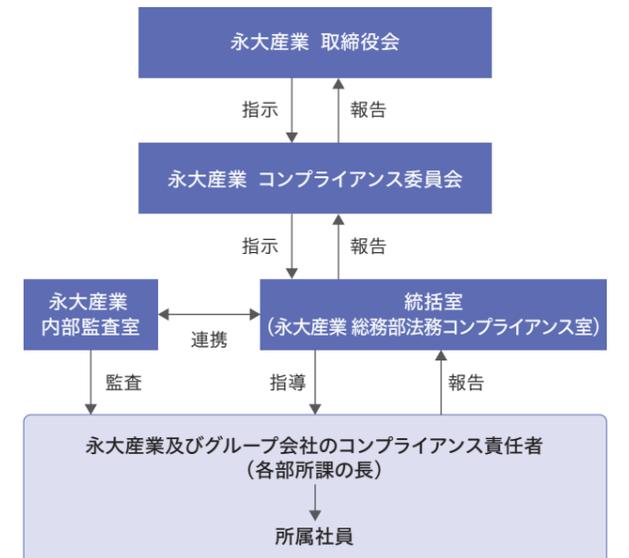
当社は知的財産を管理し、その権利を保護する目的で、知的財産管理規程を制定し、この中で知的財産(発明等による成果物、著作物、営業秘密、商標)を定義し、その適用範囲を定めています。また、新製品の発売にあたっては、他社の権利を侵害しないよう、事前に綿密な調査を行うとともに、競争力の強化を図るため権利の確保にも力を入れています。



◆ コンプライアンス活動

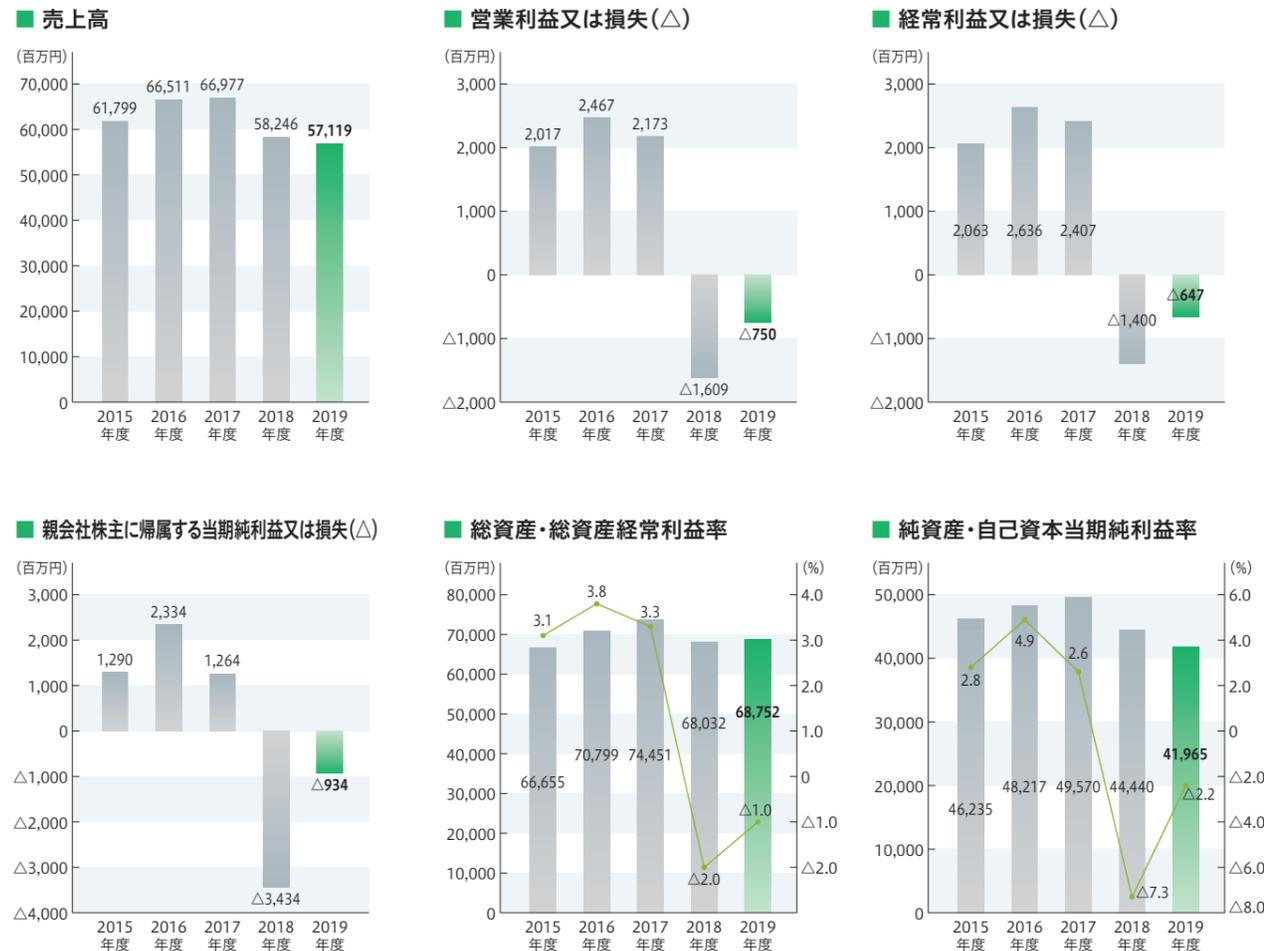
当社グループ全社でコンプライアンスを推進するため、「永大産業グループコンプライアンス・マニュアル」を定めています。このマニュアルには役員や従業員の果たすべき役割を明示しているほか、コンプライアンス推進体制や、従業員として守るべき遵守事項も定めています。

■ コンプライアンス推進体制図

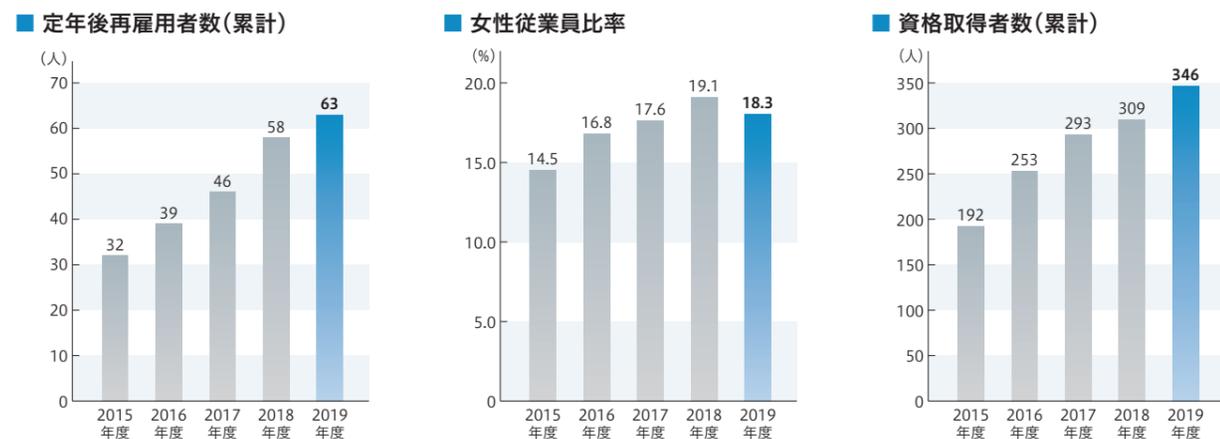


事業概況

財務ハイライト(連結)



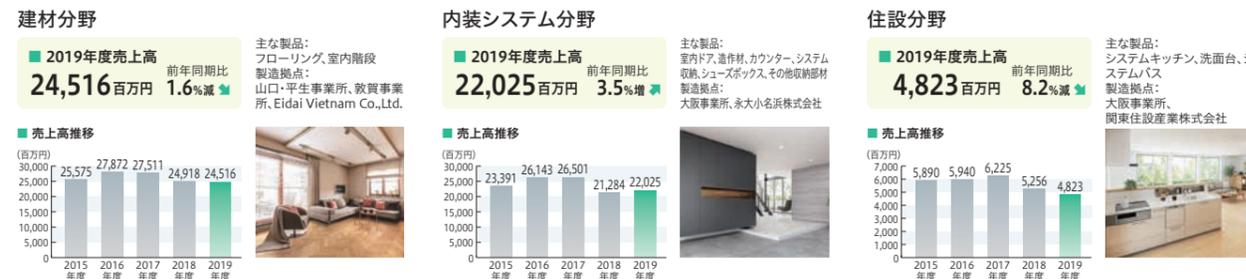
非財務ハイライト(単体)



住宅資材事業 (建材分野・内装システム分野・住設分野)(連結)



分野別概況(連結)



木質ボード事業 (パーティクルボード分野)(連結)



その他事業 (太陽光発電事業/不動産有効活用事業)(連結)



会社概要 2020年9月30日現在

社名 永大産業株式会社 (Eidai Co., Ltd.)
 設立 1946年7月29日
 資本金 3,285百万円
 従業員数 連結 1,472名
 単体 993名 (非連結子会社への出向を除く)
 本社 〒559-8658
 大阪市住之江区平林南二丁目10番60号
 tel.06-6684-3000
 ホームページ <https://www.eidai.com>

営業拠点
 札幌、青森、盛岡、仙台、山形、福島、新潟、宇都宮、茨城、群馬、埼玉、千葉、柏、東京(新宿、東上野、立川)、相模原、横浜、長野、金沢、静岡、名古屋、京都、大阪(梅田、住之江)、神戸、姫路、岡山、広島、高松、北九州、福岡、熊本、鹿児島、沖縄 (2020年12月31日現在)

ショールーム
 札幌、仙台、新宿、立川、横浜、新潟、金沢、静岡、名古屋、梅田、岡山、広島、高松、博多、沖縄、大阪ファクトリーギャラリー、ATCエイジレスセンター (2020年12月31日現在)

生産拠点
 大阪事業所、敦賀事業所、山口・平生事業所

子会社・関連会社
 永大小名浜株式会社 (福島県いわき市)
 Eidai Vietnam Co., Ltd. (ベトナム国ハナム省)
 ENボード(エンボード)株式会社 (静岡県駿東郡小山町)
 関東住設産業株式会社 (群馬県前橋市)
 永大スタッフサービス株式会社 (大阪市住之江区)
 永大テクノサポート株式会社 (大阪市住之江区)
 PT. Eidai Industries Indonesia (インドネシア国プカシ県)
 エヌ・アンド・イー株式会社 (徳島県小松島市)



本社



大阪事業所



敦賀事業所



山口・平生事業所



永大小名浜株式会社



Eidai Vietnam Co., Ltd.

役員・執行役員 2020年9月30日現在

代表取締役 執行役員社長 枝園 統博
 取締役 常務執行役員 石井 直樹
 取締役 常務執行役員 田部 忠光
 取締役 上席執行役員 小島 孝弘
 取締役 執行役員 藤本 八郎
 取締役 執行役員 西岡 秀晃

社外取締役 玉生 靖人
 社外取締役 林 光行
 常勤監査役 土居 幸男
 常勤監査役 石橋 秀行
 社外監査役 雑賀 裕子
 社外監査役 藤井 義久

執行役員 中野 洋一郎
 執行役員 渡邊 裕幸
 執行役員 井伊 光裕
 執行役員 長友 庄一郎
 執行役員 久米 直哉
 執行役員 村上 拓也
 執行役員 西垣 隆幸
 執行役員 平 暢宏
 執行役員 森下 昌樹

株式情報 2020年9月30日現在

発行可能株式総数 160,000,000株
 発行済株式の総数 46,783,800株
 株主数 3,952名

大株主

永大産業取引先持株会	30,176百株	6.83%
住友林業株式会社	23,060百株	5.22%
大日本印刷株式会社	22,370百株	5.06%
永大産業従業員持株会	19,302百株	4.37%
株式会社りそな銀行	16,400百株	3.71%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	15,789百株	3.57%
トーヨーマテリア株式会社	15,500百株	3.51%
ナイス株式会社	14,600百株	3.30%
双日建材株式会社	13,490百株	3.05%
JKホールディングス株式会社	11,000百株	2.49%

(注)1.当社は、自己株式を2,588,416株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2.持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況

